



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 静甲株式会社

コード番号 6286 URL <http://www.seiko-co.com>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 鈴木 恵子

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 鈴木 武夫

TEL 054-366-1106

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日

平成28年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	12,770	3.6	△0	—	39	—	△21	—
28年3月期第2四半期	12,324	△0.4	△157	—	△119	—	△140	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △85百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 △232百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△3.29	—
28年3月期第2四半期	△21.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	18,609	—	12,603	—	67.7	—
28年3月期	18,994	—	12,740	—	67.1	—

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 12,603百万円 28年3月期 12,740百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	16.00
29年3月期	—	8.00	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00	16.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,800	5.2	370	52.1	440	38.2	240	△9.2	37.32

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	6,483,323 株	28年3月期	6,483,323 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年3月期2Q	52,519 株	28年3月期	52,519 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	6,430,804 株	28年3月期2Q	6,470,318 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因等により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想の将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、企業収益や雇用環境の改善が見られ緩やかな回復基調が続いている一方で、中国などの新興国経済の景気減速や英国のEU離脱問題などの影響から円高が進行し、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境のなか、当社グループにおきましては、「顧客対応力の充実を図る」を方針として掲げ、「人づくり」「仕組みづくり」「ものづくり」を重点課題として定め、各事業において施策を推進しております。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、電機機器事業及び車両関係事業が堅調に推移し、それぞれ前年同期の実績を上回りました。また、産業機械事業は前年同期並みとなりました。一方、冷間鍛造事業は納入先の海外生産移行等の影響により、前年同期の実績を下回りました。

これらの結果、当社グループの売上高は、前年同期比3.6%増の127億7千万円となりました。利益面では、産業機械事業の利益率改善を主な要因として、経常利益は3千9百万円（前年同期は1億1千9百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は2千1百万円（前年同期は1億4千万円の損失）となりました。

〔産業機械事業〕

小型・中型機の売上が堅調に推移したものの、前年同期のような大型機の売上がなかったため、売上高は前年同期比1.8%減の19億3百万円となりました。利益面では、機械の標準化やITを活用した設計時間の短縮などにより、小型・中型機を効率よく安定的に売上げることができ、また、改造工事や部品の売上也確保できたことから、利益率は改善いたしました。これらの結果、セグメント利益（営業利益）は、前年同期比371.3%増の1億7千7百万円となりました。

〔冷間鍛造事業〕

自動車部品は納入先の海外生産移行により国内生産が減少したため、前年同期の実績を下回りました。電動工具部品及び事務機・産業機械部品も前年同期の実績を下回りました。これらの結果、売上高は前年同期比22.6%減の6億6千5百万円、セグメント利益（営業利益）は、売上高の減少に伴い前年同期比76.7%減の1千7百万円となりました。

〔電機機器事業〕

主力のFA関連機器は、前年同期並みの実績となりました。空調機器は前年同期にはなかった大型案件が売上を押し上げ、冷熱機器も積極的な営業活動により小口案件が増加したため、前年同期の実績を上回りました。また、設備機器は前年同期の実績を下回りました。

これらの結果、売上高は前年同期比11.3%増の22億3千1百万円となりました。また、セグメント利益（営業利益）は、大型案件による売上増と業務の効率化により前年同期比62.3%増の1億3千8百万円となりました。

〔車両関係事業〕

新車販売は、新型車の投入がないなか、新店舗オープンの効果や継続的な広告宣伝などにより、主力車種であるインプレッサ及びフォレスターが堅調に推移し、前年同期並みの実績となりました。中古車販売及び輸入車販売も堅調に推移いたしました。サービス部門も前年同期の実績を上回りました。これらの結果、売上高は前年同期比6.1%増の79億1千4百万円となりました。また、セグメント利益（営業利益）は、新店舗のオープンに伴う一時的な費用増のため、前年同期比20.6%減の4千2百万円となりました。

〔不動産等賃貸事業〕

売上高は、前年同期比12.5%減の5千5百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比50.4%増の1千4百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、186億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億8千5百万円減少いたしました。

この内、流動資産は80億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億7千9百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少1億1千万円、受取手形及び売掛金の減少3億9千7百万円、商品及び製品の減少1億円、仕掛品の増加2億5千1百万円によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末とほぼ同額の106億1百万円となりました。

負債合計は60億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億4千8百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少5億4千1百万円、長期借入金の増加2億9千2百万円によるものであります。

純資産合計は126億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億3千7百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金の減少7千2百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期業績予想につきましては、平成28年10月28日付当社「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしました業績予想数値に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算方法

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,061,521	2,950,941
受取手形及び売掛金	3,110,904	2,713,893
商品及び製品	1,104,644	1,004,337
仕掛品	470,814	722,396
原材料及び貯蔵品	26,876	24,707
その他	614,491	596,492
貸倒引当金	△2,156	△4,761
流動資産合計	8,387,096	8,008,007
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,682,632	3,161,905
土地	3,235,396	3,335,448
その他(純額)	1,721,633	1,256,927
有形固定資産合計	7,639,662	7,754,281
無形固定資産	213,270	187,836
投資その他の資産		
投資有価証券	2,378,084	2,291,156
その他	376,623	369,156
貸倒引当金	—	△1,306
投資その他の資産合計	2,754,708	2,659,006
固定資産合計	10,607,641	10,601,124
資産合計	18,994,738	18,609,132
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,409,683	1,868,261
短期借入金	207,922	172,512
未払法人税等	32,148	32,765
賞与引当金	392,316	417,439
製品保証引当金	66,015	67,129
資産除去債務	474	2,013
その他	1,434,155	1,441,450
流動負債合計	4,542,715	4,001,571
固定負債		
長期借入金	709,956	1,002,450
役員退職慰労引当金	137,114	135,619
退職給付に係る負債	69,512	74,403
資産除去債務	45,429	72,151
その他	749,542	719,616
固定負債合計	1,711,554	2,004,239
負債合計	6,254,270	6,005,810

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,070,576	3,070,576
利益剰余金	8,554,781	8,482,131
自己株式	△28,617	△28,617
株主資本合計	11,696,739	11,624,090
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,043,728	979,230
その他の包括利益累計額合計	1,043,728	979,230
純資産合計	12,740,468	12,603,321
負債純資産合計	18,994,738	18,609,132

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	12,324,211	12,770,941
売上原価	10,076,769	10,332,406
売上総利益	2,247,442	2,438,535
販売費及び一般管理費	2,405,315	2,438,730
営業損失(△)	△157,873	△195
営業外収益		
受取利息	1,419	1,299
受取配当金	28,542	37,782
その他	32,929	25,685
営業外収益合計	62,891	64,767
営業外費用		
支払利息	3,024	3,969
売上割引	16,023	17,214
その他	5,544	3,618
営業外費用合計	24,592	24,802
経常利益又は経常損失(△)	△119,574	39,769
特別利益		
固定資産売却益	726	398
特別利益合計	726	398
特別損失		
固定資産売却損	—	207
固定資産除却損	5,504	1,598
減損損失	—	26,528
特別損失合計	5,504	28,334
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△124,352	11,833
法人税等	15,701	33,035
四半期純損失(△)	△140,054	△21,202
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△140,054	△21,202

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純損失(△)	△140,054	△21,202
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△92,584	△64,497
その他の包括利益合計	△92,584	△64,497
四半期包括利益	△232,638	△85,700
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△232,638	△85,700
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。